

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7357724号
(P7357724)

(45)発行日 令和5年10月6日(2023.10.6)

(24)登録日 令和5年9月28日(2023.9.28)

(51)国際特許分類

F I

G 0 7 G 1/12 (2006.01) G 0 7 G 1/12 3 6 1 D

G 0 7 G 1/00 (2006.01) G 0 7 G 1/00 3 1 1 D

G 0 7 G 1/01 (2006.01) G 0 7 G 1/01 3 0 1 E

請求項の数 6 (全23頁)

(21)出願番号	特願2022-96582(P2022-96582)	(73)特許権者	000003562
(22)出願日	令和4年6月15日(2022.6.15)		東芝テック株式会社
(62)分割の表示	特願2021-26727(P2021-26727)の分割	(74)代理人	東京都品川区大崎一丁目11番1号
原出願日	平成26年10月31日(2014.10.31)		110002147
(65)公開番号	特開2022-113846(P2022-113846 A)	(72)発明者	弁理士法人酒井国際特許事務所
(43)公開日	令和4年8月4日(2022.8.4)		原 敬一
審査請求日	令和4年7月15日(2022.7.15)		静岡県伊豆の国市大仁570番地 テックインフォメーションシステムズ株式会社内
		審査官	永安 真

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 商品販売データ処理装置及びプログラム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品コードを取得する第1の取得手段と、
パスポートが保持する情報を読み取るパスポート読取部から、免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を取得する第2の取得手段と、
前記第1の取得手段が取得した前記商品コードに対応する商品の税抜の合計金額を算出する算出手段と、
前記合計金額が免税条件を満たすかを判定する判定手段と、
前記判定手段が前記免税条件を満たすと判定した場合、税金額分を除いて前記商品の決済を行う決済手段と、
を備え、

前記第2の取得手段は、情報の再取得が指示されると前記パスポート読取部から前記免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を新たに取得する、商品販売データ処理装置。

【請求項2】

前記第2の取得手段が取得した情報を削除する削除手段を更に備える、
請求項1に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項3】

前記削除手段は、前記再取得の指示に応じて、前記第2の取得手段が前回取得した情報を削除する、
請求項2に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 4】

前記第 2 の取得手段が取得した情報と、前記算出手段が算出した合計金額とを表示器に表示する表示手段を更に備える、請求項 1 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 5】

前記表示手段は、前記第 2 の取得手段が取得した情報と、前記算出手段が算出した合計金額とを同一画面に表示する、請求項 4 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 6】

商品販売データ処理装置のコンピュータを、

商品コードを取得する第 1 の取得手段と、

パスポートが保持する情報を読み取るパスポート読取部から、免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を取得する第 2 の取得手段と、

前記第 1 の取得手段が取得した前記商品コードに対応する商品の税抜の合計金額を算出する算出手段と、

前記合計金額が免税条件を満たすかを判定する判定手段と、

前記判定手段が前記免税条件を満たすと判定した場合、税金額分を除いて前記商品の決済を行う決済手段と、

して機能させ、

前記第 2 の取得手段は、情報の再取得が指示されると前記パスポート読取部から前記免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を新たに取得する、プログラム。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明の実施形態は、商品販売データ処理装置及びプログラムに関する。

【背景技術】**【0002】**

従来、輸出物品販売場（免税店）を経営する事業者が外国人旅行者等の非居住者に対して物品を販売する場合に、当該物品にかかる消費税を免除するいわゆる免税制度が存在する。

【0003】

このような免税制度を利用する際の外国人旅行者による手続きは、パスポートの提示や用意されている書類に対する記入等の手続きを含んでおり、煩雑なものとなっていた。

【0004】

ところで、これまでは法令において書類様式が定められていたが、今後、法令に定められた事項が記載された書類であればよいこととされた。また、購入者に対して交付する領収書（記載すべき事項の全部又は一部が記載された明細書等）の写しを書類に貼付け、かつ、当該領収書と書類の間に割印した場合には、当該領収書に記載された事項の書類への記載も省略できることとされた。

【発明の概要】**【発明が解決しようとする課題】****【0005】**

本発明が解決しようとする課題は、免税にかかる手続きを効率的に行うことが可能な商品販売データ処理装置及びプログラムを提供することである。

【課題を解決するための手段】**【0006】**

実施形態の商品販売データ処理装置は、商品コードを取得する第 1 の取得手段と、パスポートが保持する情報を読み取るパスポート読取部から、免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を取得する第 2 の取得手段と、前記第 1 の取得手段が取得した前記商品コードに対応する商品の税抜の合計金額を算出する算出手段と、前記合計金額が免税条件を満たすかを判定する判定手段と、前記判定手段が前記免税条件を満たすと判定した場合、税金額分を除いて前記商品の決済を行う決済手段と、を備える。また、前記第 2 の取得手段は

10

20

30

40

50

情報の再取得が指示されると前記パスポート読取部から前記免税制度に係る事項の一部又は全ての情報を新たに取得する。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 7 】

【図 1】図 1 は、実施形態にかかる P O S システムの概略構成図である。

【図 2】図 2 は、ストアサーバのハードウェア構成を示すブロック図である。

【図 3】図 3 は、商品マスタファイルのデータ構成の一例を示す図である。

【図 4】図 4 は、免税区分ファイルのデータ構成の一例を示す図である。

【図 5】図 5 は、免税設定値ファイルのデータ構成の一例を示す図である。

【図 6】図 6 は、取引履歴のデータ構成の一例を示す図である。

10

【図 7】図 7 は、P O S 端末のハードウェア構成を示すブロック図である。

【図 8】図 8 は、P O S 端末の機能構成を示す機能ブロック図である。

【図 9】図 9 は、通常免税処理の流れを概略的に示すフローチャートである。

【図 1 0】図 1 0 は、商品登録画面の一例を示す図である。

【図 1 1】図 1 1 は、ガイド画面の一例を示す図である。

【図 1 2】図 1 2 は、確認画面の一例を示す図である。

【図 1 3】図 1 3 は、商品登録画面の一例を示す図である。

【図 1 4】図 1 4 は、エラー画面の一例を示す図である。

【図 1 5】図 1 5 は、エラー画面の一例を示す図である。

【図 1 6】図 1 6 は、商品登録画面の一例を示す図である。

20

【図 1 7】図 1 7 は、ワーニング画面の一例を示す図である。

【図 1 8】図 1 8 は、購入誓約書の一例を示す図である。

【図 1 9】図 1 9 は、購入記録票の一例を示す図である。

【図 2 0】図 2 0 は、レシートの一例を示す図である。

【図 2 1】図 2 1 は、品名リストの一例を示す図である。

【図 2 2】図 2 2 は、免税再集計処理の流れを概略的に示すフローチャートである。

【図 2 3】図 2 3 は、免税再集計画面の一例を示す図である。

【図 2 4】図 2 4 は、免税再集計画面の一例を示す図である。

【図 2 5】図 2 5 は、返金レシートの一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

30

【 0 0 0 8 】

本実施形態においては、外国人旅行者等の非居住者に対して通常生活の用に供する物品を一定の方法で販売する輸出物品販売場（免税店）で用いられる P O S（Point Of Sale）システムについて説明する。本実施形態は、商品販売データ処理装置として免税店の店舗に設置された P O S 端末へ適用した例である。

【 0 0 0 9 】

図 1 は、実施形態にかかる P O S システム 1 の概略構成図である。P O S システム 1 は、図 1 に示すように、複数台（図では 2 台）の P O S 端末 2 と、これらの P O S 端末 2 を L A N（Local Area Network）等のネットワーク 3 で接続して集中管理する情報処理装置であるストアサーバ 4 とを備える。

40

【 0 0 1 0 】

ストアサーバ 4 は、P O S システム 1 全体の制御を受け持つものである。図 2 は、ストアサーバ 4 のハードウェア構成を示すブロック図である。ストアサーバ 4 は、C P U（Central Processing Unit）、R O M（Read Only Memory）、R A M（Random Access Memory）等で構成されるコンピュータ構成の制御部 4 1 を備える。

【 0 0 1 1 】

制御部 4 1 は、通信 I / F（インタフェース）4 3 と、I / O 機器制御部 4 4 とがバス 4 2 によって接続される。ストアサーバ 4 は、通信 I / F 4 3 及びネットワーク 3（図 1 参照）を介して複数台の P O S 端末 2 との間で相互にオンライン通信する。また、制御部 4 1 にはバス 4 2 及び I / O 機器制御部 4 4 を介して、キーボード 4 5、表示器 4 6、プ

50

リント４７及びＨＤＤ（Hard Disk Drive）４８が接続されている。ＨＤＤ４８は、制御部４１のＣＰＵを動作させる各種制御プログラムを格納している。また、ＨＤＤ４８は、商品マスタファイルＦ１、免税区分ファイルＦ２及び免税設定値ファイルＦ３を格納している。また、ＨＤＤ４８は、ＰＯＳ端末２で販売登録処理された取引に関する情報を蓄積するためのデータベースとして取引履歴ＤＢ１を保持する。

【００１２】

なお、本実施形態のストアサーバ４で実行されるプログラムは、インストール可能な形式又は実行可能な形式のファイルであり、コンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録して提供するように構成してもよい。そのような記録媒体は、ＣＤ－ＲＯＭ、フレキシブルディスク（ＦＤ）、ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ（Digital Versatile Disk）等である。

10

【００１３】

さらに、本実施形態のストアサーバ４で実行されるプログラムを、インターネット等のネットワークに接続されたコンピュータ上に格納し、ネットワーク経由でダウンロードさせることにより提供するように構成してもよい。また、本実施形態のストアサーバ４で実行されるプログラムを、インターネット等のネットワーク経由で提供又は配布するように構成してもよい。

【００１４】

次に、商品マスタファイルＦ１と、商品マスタファイルＦ１に設定される商品分類（分類）について説明する。図３は、商品マスタファイルＦ１のデータ構成の一例を示す図である。図３に示すように、商品マスタファイルＦ１には、販売登録対象の各商品の商品コード（商品識別情報）に対応付けて、商品名や商品の価格（単価）、分類コード（分類１コード、分類２コード）、免税区分コード、危険物区分コード等の商品情報が設定される。危険物区分コードは、航空機への持ち込みが禁止されているスプレー類等の取扱いに注意を要する商品に付与される。

20

【００１５】

商品は複数の分類コードによって分類分けされており、それら複数の分類は階層的に構築されている。

【００１６】

即ち、図３に示すように、商品は、大まかな分類である分類１（上位の分類）によって複数に分類分けされている。また、各分類１はより細かな分類である分類２（下位の分類）によってさらに詳細に分類されている。即ち、上位の分類１は、分類１より下位の分類２によって複数に分類分けされており、下位の分類２を少なくとも１つ含んでいる。

30

【００１７】

なお、階層的に構築されているという点では、各商品に付される商品コードを分類２より下位の分類とみなすことができる。商品コードは、最も詳細な分類、即ち、最下位の分類とみなすことができる。

【００１８】

次に、免税区分ファイルＦ２について説明する。図４は、免税区分ファイルＦ２のデータ構成の一例を示す図である。図４に示すように、免税区分ファイルＦ２には、免税区分コードに対応付けて、免税区分名称が設定される。免税区分名称は、「消耗品」、「一般物品」、「免税対象外」である。「消耗品」は、外国人旅行者等の非居住者に対して販売する物品にかかる税金を免除する免税対象品であって、食料品、飲料類、薬品類、化粧品類等の物品である。「一般物品」も免税対象品であって、消耗品以外の通常生活の用に供する物品である。

40

【００１９】

次に、免税設定値ファイルＦ３について説明する。図５は、免税設定値ファイルＦ３のデータ構成の一例を示す図である。図５に示すように、免税設定値ファイルＦ３には、免税区分コードに対応付けて、設定値が設定される。設定値は、各区分において免税として販売登録を行う目安となる。図５に示す例では、免税区分コード“０１”の消耗品についての設定値は、５千円～５０万円である。また、免税区分コード“０２”の一般物品（消耗品

50

以外の通常生活の用に供する物品) についての設定値は、1 万円を超える額である。

【0020】

次に、取引履歴DB1について説明する。図6は、取引履歴DB1のデータ構成の一例を示す図である。図6に示すように、取引履歴DB1には、POS端末2の各々で処理された取引の販売データが、取引履歴として格納される。取引履歴は、各取引を識別するための取引番号、取引が行われた取引日時、取引が行われたPOS端末2を識別するレジ番号を含む。また、取引履歴は、販売登録された各商品の商品コード、単価、点数等を含む。また、取引履歴DB1には、取引番号に対応付けて、フラグが設定される。フラグは、その取引を後述する免税処理の対象としたか否かを判定する際の目安となる。なお、図6に示す例では、フラグ“0”の取引は、免税処理の対象としていないことを意味し、フラグ“1”の取引は、免税処理の対象としたことを意味する。 10

【0021】

本実施形態にかかるストアサーバ4の制御部41は制御プログラムに従うことにより、商品マスタファイルF1、免税区分ファイルF2及び免税設定値ファイルF3を所定のタイミングでPOS端末2に対して配信する。

【0022】

次に、POS端末2について説明する。POS端末2は、ユニークなレジ番号を割り振られて精算場所に配置されている。POS端末2は、オペレータ(キャッシャ)が販売登録処理を行うための端末である。

【0023】

図7は、POS端末2のハードウェア構成を示すブロック図である。図7に示すように、POS端末2は、キーボード21、表示面上にタッチパネルが設けられた液晶ディスプレイ装置である表示器22、プリンタ23、カードリーダー/ライター(R/W)24、商品に付されたバーコードや二次元コード等を光学的に読み取るコードスキャナ25、ストレージデバイスであるHDD26、パスポートリーダー27等を接続する。 20

【0024】

キーボード21は、各種のキーをブロック毎に配列した外観構造を有している。各種のキーは、例えば、商品コードや金額等を入力するための置数キー、販売合計金額の算出を宣言するための小計キー、販売処理において現金による締めを宣言するための預/現計キー、各種商品を指定するためのPLUキー、置数キーによる置数入力を確定する確定キー、クリアキー等である。また、キーボード21は、免税宣言キーK1と、品名リスト出力キーK2と、免税再集計キーK3とを備える。免税宣言キーK1は、免税取引の宣言を行うための操作子である。品名リスト出力キーK2は、免税の対象となった商品のリスト(品名リスト)の出力を指示するための操作子である。免税再集計キーK3は、後述する免税再集計の宣言を行うための操作子である。 30

【0025】

パスポートリーダー27は、パスポート(旅券)が保持する情報を読み取るリーダ装置である。本実施形態では、パスポートリーダー27は、パスポートに記載された文字列を光学的に読み取る光学文字認識(OCR: Optical Character Recognition)機能を有する。 40

【0026】

図7に示すように、POS端末2は、マイクロコンピュータ30を有している。マイクロコンピュータ30は、各種演算処理を実行し各部を制御するCPU31に、固定データを固定的に記憶保存するROM32と、可変データを書き換え自在に記憶してワークエリアとして使用されるRAM33とがバスライン34を介して接続されて構成されている。マイクロコンピュータ30は、情報処理を実行する情報処理部を構成する。

【0027】

RAM33には、後述する免税対象金額を集計する免税対象金額テーブルTが形成される。

【0028】

また、マイクロコンピュータ30には、前述したキーボード21、表示器22、プリン 50

タ 2 3、カードリーダー/ライター 2 4、コードスキャナ 2 5、HDD 2 6、パスポートリーダー 2 7 が、バスライン 3 4 を介して接続されている。キーボード 2 1、表示器 2 2、プリンタ 2 3、カードリーダー/ライター 2 4、コードスキャナ 2 5、HDD 2 6、パスポートリーダー 2 7 は、マイクロコンピュータ 3 0 によって動作制御等される。

【 0 0 2 9 】

さらに、POS 端末 2 は、店舗内に設けられたネットワーク 3 を介して上位装置であるストアサーバ 4 とデータ通信をするための通信インタフェース (I / F) 2 8 を備えている。この通信インタフェース 2 8 もバスライン 3 4 に接続されている。

【 0 0 3 0 】

ところで、POS 端末 2 が備える HDD 2 6 には、オペレーティングシステム、各種コンピュータプログラム、及び、各種データファイルが記憶されている。データファイルとしては、ストアサーバ 4 から配信される商品マスタファイル F 1、免税区分ファイル F 2 及び免税設定値ファイル F 3 等がある。

10

【 0 0 3 1 】

本実施形態の POS 端末 2 で実行されるオペレーティングシステムやコンピュータプログラムは、インストール可能な形式又は実行可能な形式のファイルで CD - ROM、フレキシブルディスク (F D)、CD - R、DVD (Digital Versatile Disk) 等のコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録されて提供される。

【 0 0 3 2 】

また、本実施形態の POS 端末 2 で実行されるオペレーティングシステムやコンピュータプログラムを、インターネット等のネットワークに接続されたコンピュータ上に格納し、ネットワーク経由でダウンロードさせることにより提供するように構成してもよい。また、本実施形態の POS 端末 2 で実行されるオペレーティングシステムやコンピュータプログラムをインターネット等のネットワーク経由で提供又は配布するように構成してもよい。

20

【 0 0 3 3 】

また、本実施形態の POS 端末 2 で実行されるオペレーティングシステムやコンピュータプログラムを、ROM 等に予め組み込んで提供するように構成してもよい。

【 0 0 3 4 】

本実施形態にかかる POS 端末 2 のマイクロコンピュータ 3 0 (以下においては、POS 端末 2 という) がコンピュータプログラムに従うことにより実行する処理について説明する。

30

【 0 0 3 5 】

図 8 は、POS 端末 2 の機能構成を示す機能ブロック図である。図 8 に示すように、本実施形態にかかる POS 端末 2 で実行されるコンピュータプログラムは、後述する各部 (入力手段 3 0 1、販売登録手段 3 0 2、免税宣言手段 3 0 3、判定手段 3 0 4、読取手段 3 0 5、表示手段 3 0 6、加算手段 3 0 7、基準金額判定手段 3 0 8、免税手段 3 0 9、印字手段 3 1 0) を含むモジュール構成となっている。実際のハードウェアとしては CPU 3 1 が HDD 2 6 からコンピュータプログラムを読み出して実行することにより、上記各部が RAM 3 3 上に生成されるようになっている。

40

【 0 0 3 6 】

入力手段 3 0 1 は、商品コード及び販売数量を入力する。販売登録手段 3 0 2 は、入力手段 3 0 1 により入力された商品コードに応じて商品マスタファイル F 1 を検索して得られる単価及び販売数量に基づき、販売対象の商品の登録金額を算出する販売登録処理を実行する。

【 0 0 3 7 】

免税宣言手段 3 0 3 は、免税宣言キー K 1 や免税再集計キー K 3 の操作に応じて、免税取引の宣言を行う。判定手段 3 0 4 は、免税宣言手段 3 0 3 による免税取引の宣言があった場合、販売対象の商品について、商品マスタファイル F 1 の免税区分を参照することによって免税対象商品であるか否かを判定する。具体的に、判定手段 3 0 4 は、免税宣言の

50

前に販売登録手段 3 0 2 によって販売登録処理を実行された商品及び当該宣言後に商品コードが入力された商品について、免税対象商品であるか否かを判定する。また、取引履歴に含まれた商品について、免税対象商品であるか否かを判定する。

【 0 0 3 8 】

読取手段 3 0 5 は、免税宣言手段 3 0 3 による免税取引の宣言があった場合、パスポートリーダ 2 7 と協働することで、パスポートに記載された文字列から所定の文字列を読み取る。ここで、読み取り対象の文字列は、免税制度にかかる法令に定められた記載すべき事項（記載事項）の一部又は全てに対応する情報である。かかる文字列としては、例えば、旅券番号、氏名、国籍、生年月日等が挙げられる。具体的に、読取手段 3 0 5 は、パスポートリーダ 2 7 で取得された文字列（情報）から、記載事項の項目名を検出し、この項目名に対応付けて記載された文字列をそれぞれ読み取る。なお、記載事項に対応する文字列がコード化（数値化）された状態でパスポートに記載されている場合、読取手段 3 0 5 は、読み取ったコードから文字列の復号を行うものとする。

10

【 0 0 3 9 】

表示手段 3 0 6 は、表示器 2 2 を制御することで、当該表示器 2 2 に各種の情報（画面）を表示させる。例えば、表示手段 3 0 6 は、販売登録処理にかかる操作画面を表示させる。また、表示手段 3 0 6 は、読取手段 3 0 5 がパスポートから所定の文字列を読み取った場合、当該文字列をオペレータに確認させるための確認画面を表示させる。また、表示手段 3 0 6 は、免税対象商品が危険物区分の商品である場合、ワーニング表示を行う。

【 0 0 4 0 】

20

加算手段 3 0 7 は、判定手段 3 0 4 により免税対象商品であると判定した場合に、当該免税対象商品の登録金額を免税対象金額として加算する。基準金額判定手段 3 0 8 は、加算手段 3 0 7 により加算された免税対象金額が予め決められた基準金額を満たしているか否かを判定する。免税手段 3 0 9 は、基準金額判定手段 3 0 8 により基準金額を満たしていると判定した場合、免税対象金額にかかる税金を免除する免税処理を行う。

【 0 0 4 1 】

印字手段 3 1 0 は、プリンタ 2 3 を制御することで、当該プリンタ 2 3 に各種の情報を印字させる。例えば、印字手段 3 1 0 は、販売登録処理にかかる商品の明細を含み、その取引の取引番号等が記載された書類（レシート）を印字させる。また、印字手段 3 1 0 は、免税手段 3 0 9 による免税処理を実行した場合に、当該免税処理にかかる商品の明細を含み、免税制度にかかる法令に定められた記載すべき事項の全部又は一部が記載された書類を印字させる。また、印字手段 3 1 0 は、免税手段 3 0 9 による免税処理の実行時に、品名リスト出力キー K 2 の操作を受け付けると、名税の対象となった商品の商品名とその数量とを記載した品名リストを印字させる。

30

【 0 0 4 2 】

本実施形態にかかる P O S 端末 2 は、概略的には、以下のような処理を実行する。

【 0 0 4 3 】

P O S 端末 2（入力手段 3 0 1）は、コードスキャナ 2 5 によりバーコードや二次元コード等の形態で各商品に付加された商品コードを読み取る。そして、P O S 端末 2（販売登録手段 3 0 2）は、読み取った商品コードに応じて商品マスタファイル F 1 を検索し、該当する商品コードに対応した商品情報を読み出して商品の単価等を取得する。また、P O S 端末 2（販売登録手段 3 0 2）は、購入対象となった商品の単価及び販売個数に基づき、これら商品の総額を算出する販売登録処理を実行する。

40

【 0 0 4 4 】

その後、P O S 端末 2（販売登録手段 3 0 2）は、預 / 現計キー等の操作に応じて販売登録処理を終了すると、その取引での取引内容を取引履歴としてストアサーバ 4 に送信する。ストアサーバ 4 では、P O S 端末 2 から送信された取引履歴を受信すると、取引履歴 D B 1 に格納する。また、P O S 端末 2（印字手段 3 1 0）は、預 / 現計キー等の操作に応じて販売登録処理を終了すると、その取引での取引内容を印字する印字処理を実行する。

【 0 0 4 5 】

50

以下、POS端末2の動作について説明する。

【0046】

[通常免税処理]

まず、上記した販売登録処理の際に、免税宣言キーK1が操作された場合の動作を、通常免税処理として説明する。

【0047】

図9は、通常免税処理の流れを概略的に示すフローチャートである。なお、本処理の前提として、販売登録処理にかかる図10の商品登録画面G1が、表示器22に表示されているものとする。

【0048】

まず、POS端末2(免税宣言手段303)は、販売登録処理の際に免税宣言キーK1の操作を待機する(ステップS1; No)。POS端末2(免税宣言手段303)は、免税宣言キーK1の操作を受け付けると(ステップS1; Yes)、免税取引の宣言があったと判断する。次いで、POS端末2(読取手段305)は、パスポートリーダ27を動作させ、パスポートから所定の文字列を読み取るまで待機する(ステップS2; No)。また、POS端末2(表示手段306)は、パスポートから所定の文字列を読み取るまでの間、表示器22の表示画面を商品登録画面G1(図10)から、ガイド画面G2(図11)に切り替える。

【0049】

ここで、図11はガイド画面G2の一例を示す図である。図11に示すように、POS端末2(表示手段306)は、パスポートの読み取りを促すガイド画面G2を表示器22に表示させる。POS端末2のオペレータは、客(非居住者)から提示されたパスポートにおいて、免税制度にかかる事項が記載されたページを開き、当該ページをパスポートリーダ27に翳す。この動作に応じ、POS端末2(読取手段305)は、パスポートから所定の文字列を読み取る(ステップS2; Yes)。

【0050】

続いて、POS端末2(表示手段306)は、ステップS2で読み取られた文字列を確認させるために、表示器22の表示画面を確認画面G3(図12)に切り替える(ステップS3)。

【0051】

図12に示すように、確認画面G3には、ステップS2で読み取られた文字列が項目(事項)毎に表示される。図12では、パスポートに記載された項目のうち、旅券番号、氏名、国籍、生年月日の項目の文字列を読み取る場合の例を示している。

【0052】

ここで、確認画面G3の各項目には、削除ボタンB1が対応付けて設けられている。POS端末2は、この削除ボタンB1の操作を受け付けると(ステップS4; Yes)、対応する項目について読み取られた文字列を削除し(ステップS5)、ステップS3に戻る。例えば、ステップS2で読み取られた各項目の文字列のうち、何れかの項目の文字列に誤りがあるような場合、削除ボタンB1を操作することで誤りのある文字列を削除することができる。なお、POS端末2(表示手段306)は、ステップS5で削除された項目の文字列を空とした確認画面G3を表示する。

【0053】

また、確認画面G3には、本実施形態の確認受付手段に対応する確定ボタンB2、再読取ボタンB3、キャンセルボタンB4が表示される。POS端末2は、再読取ボタンB3の操作を受け付けると(ステップS4; No→ステップS6; Yes)、ステップS2に処理を戻すことで、パスポートから文字列の読み取りを再度行う。なお、前回読み取られた文字列は、再読取ボタンB3の操作に伴い削除されるものとする。

【0054】

また、POS端末2は、キャンセルボタンB4の操作を受け付けると(ステップS4; No→ステップS6; No→ステップS7; Yes)、読み取られた文字列を全て削除し

10

20

30

40

50

(ステップS 8)、販売登録処理に戻る。なお、キャンセルボタンB 4の操作に伴い、POS端末2(表示手段3 0 6)は、表示器2 2の表示画面を確認画面G 3から商品登録画面G 1に戻すものとする。

【0 0 5 5】

また、POS端末2は、確定ボタンB 2の操作を受け付けると(ステップS 4; No→ステップS 6; No→ステップS 7; No→ステップS 9; Yes)、読み取られた文字列を保持したまま、ステップS 1 0に移行する。なお、POS端末2は、確認画面G 3において、何れかのボタンが操作されるまで待機を行うものとする(ステップS 4; No→ステップS 6; No→ステップS 7; No→ステップS 9; No)。

【0 0 5 6】

ステップS 1 0において、POS端末2は、表示器2 2の表示画面を商品登録画面G 4(図1 3)に切り替え(ステップS 1 0)、免税処理を実行する(ステップS 1 1)。

【0 0 5 7】

図1 3に示すように、確認画面G 3表示(免税宣言)後の商品登録画面G 4には、免税インジケータIが表示されている。POS端末2は、このように商品登録画面G 4に免税インジケータIを表示することにより、免税宣言取引であることを操作者に報知する。なお、国籍選択後(免税宣言後)の商品登録画面G 4に表示される登録商品は、免税宣言前の表示のままである。

【0 0 5 8】

ここで、ステップS 1 1の免税処理について説明する。

【0 0 5 9】

まず、POS端末2(判定手段3 0 4)は、既に登録済みの登録商品について、商品マスタファイルF 1の免税区分コードを参照することによって、免税対象となる免税対象商品を判定する。免税対象商品が存在する場合、POS端末2(加算手段3 0 7)は、免税対象となる登録商品グループ(一般物品グループ・消耗品グループ)毎の免税対象金額の免税対象金額テーブルTへの加算処理を行う。

【0 0 6 0】

免税対象商品の税種別による対応は、以下の様に行う。

【0 0 6 1】

免税対象となる登録商品が内税の場合、POS端末2は、登録金額の内税抜金額を免税対象金額として免税対象金額テーブルTへ加算する。より詳細には、POS端末2は、内税商品の場合、免税前登録金額と免税後登録金額との差額を免税額とする。

・免税前単価1 0 8 0円 - 免税後単価1 0 0 0円 → 免税額8 0円

【0 0 6 2】

免税対象となる登録商品が外税の場合、POS端末2は、登録金額を免税対象金額として免税対象金額テーブルTへ加算する。より詳細には、POS端末2は、外税商品の場合、登録金額に対する外税額を免税額とする。

【0 0 6 3】

なお、免税対象となる登録商品が非課税の場合、POS端末2は、登録金額を免税対象金額として免税対象金額テーブルTへは加算しない。

【0 0 6 4】

次に、POS端末2(基準金額判定手段3 0 8)は、免税対象金額テーブルTの免税対象金額が免税設定値ファイルF 3の設定値(基準金額)を満たしているか否かを判定する。本実施形態の免税設定値ファイルF 3においては、食料品、飲料類、薬品類、化粧品類、その他の消耗品についての設定値は、5千円～5 0万円である。また、一般物品(消耗品以外の通常生活の用に供する物品)についての設定値は、1万円を超える額である。

【0 0 6 5】

POS端末2は、消耗品についての免税対象金額が設定値(5千円～5 0万円)を満たしていると判定した場合、免税対象金額にかかる税金を免除する免税処理を行う。また、POS端末2(免税手段3 0 9)は、一般物品(消耗品以外の通常生活の用に供する物品

10

20

30

40

50

）についての免税対象金額が設定値（１万円を超える額）を満たしていると判定した場合、免税対象金額にかかる税金を免除する免税処理を行う。

【００６６】

なお、ＰＯＳ端末２は、免税対象金額テーブルＴの消耗品についての免税対象金額が設定値の上限値（５０万円）を超えている場合には、表示器２２にエラー表示を行う。

【００６７】

ここで、図１４、図１５はエラー画面の一例を示す図である。図１４に示すように、免税宣言キーＫ１の操作による免税宣言時においては、ＰＯＳ端末２は、エラー画面Ｇ５として、「免税上限値をオーバーしています。商品の取消をして下さい。オーバー金額　ＸＸ，ＸＸＸ円」と表示する。また、図１５に示すように、免税宣言キーＫ１の操作による免税宣言後の販売登録処理の際においては、ＰＯＳ端末２は、エラー画面Ｇ６として、「免税上限値をオーバーしています。この商品は登録出来ません。オーバー金額　ＸＸ，ＸＸＸ円」と表示する。なお、ＰＯＳ端末２は、キーボード２１のクリアキーの操作があった場合には、エラー画面を消去する。

10

【００６８】

免税処理の実行後（ステップＳ１１）、ＰＯＳ端末２は、商品登録画面の再表示を行う（ステップＳ１２）。ここで、図１６は再表示後の商品登録画面Ｇ７の一例を示す図である。図１６に示すように、再表示後の商品登録画面Ｇ７は、税額を免税処理による税金の免除により「０円」とする。また、図１６に示すように、再表示後の商品登録画面Ｇ７は、合計表示金額を免税処理後の金額とする。さらに、再表示後の商品登録画面Ｇ７は、免税対象済商品、つまり免税処理を施した商品に「免」という文字を表示する。

20

【００６９】

加えて、ＰＯＳ端末２（表示手段３０６）は、商品マスタファイルＦ１を参照して免税対象商品に危険物区分の商品がある場合には（ステップＳ１３；Ｙｅｓ）、表示器２２にワーニング画面をポップアップ表示する（ステップＳ１４）。ここで、図１７はワーニング画面Ｇ８の一例を示す図である。図１７に示すように、ＰＯＳ端末２は、ワーニング画面Ｇ８として、例えば「スプレー類は、航空機への持ち込みが禁止されております。」と表示する。なお、ＰＯＳ端末２は、キーボード２１のクリアキーの操作があった場合には、ワーニング画面Ｇ８を消去する。

【００７０】

上述のようにして販売登録処理の際にキーボード２１の免税宣言キーＫ１の操作があった場合、以後の販売登録処理において販売登録された登録商品についてもステップＳ１１の免税処理以降の処理が実行される。

30

【００７１】

その後、ＰＯＳ端末２は、販売登録処理において預／現計キーの操作を受け付けると、取引内容を示す販売データを生成し、ストアサーバ４に送信することで取引履歴として取引履歴ＤＢ１に格納する。また、ＰＯＳ端末２（印字手段３１０）は、印字処理を実行する。なお、販売登録処理において免税処理を実行した場合、ＰＯＳ端末２は、送信する取引履歴のフラグの値を、免税処理済を示す“１”に設定する。また、販売登録処理において免税処理を実行しなかった場合、ＰＯＳ端末２は、取引履歴（販売データ）のフラグの値を、免税処理の未実行を表す“０”に設定する。

40

【００７２】

本実施形態の印字処理においては、免税処理を行った取引の場合、例えば購入誓約書を１枚、購入記録票を２枚、レシートを１枚印字する。また、ＰＯＳ端末２は、ジャーナル印字も実行する。

【００７３】

まず、購入誓約書について説明する。ここで、図１８は購入誓約書Ｒ１の一例を示す図である。購入誓約書Ｒ１は、免税物品の購入の事実を記載した書類である。購入誓約書Ｒ１は、免税店を営営する事業者に対し、店舗控えとして書類（購入者誓約書）に添付されて提出される。

50

【 0 0 7 4 】

図 1 8 に示すように、購入誓約書 R 1 は、免税店を経営する事業者の氏名又は名称 a、所轄税務署名 b、免税店の店舗所在地 c、取引年月日 d、取引番号 e、レジ番号 f、商品の明細（品名 g、品名ごとの数量及び価格 h）、全物品の合計額 i、一般物品と消耗品とのそれぞれの合計額 j、免税額 k を含む。

【 0 0 7 5 】

また、購入誓約書 R 1 は、確認画面 G 3 で確認された各項目の文字列を印字するための欄を有する。具体的に、購入誓約書 R 1 には、下記の項目について確認画面 G 3 で確認された文字列が印字される。

- ・ 旅券番号 ... l
- ・ 購入者の国籍 ... m
- ・ 購入者の氏名 ... n
- ・ 購入者の生年月日 ... o

10

【 0 0 7 6 】

なお、確認画面 G 3 で削除ボタン B 1 の操作により削除された項目（文字列）については、その項目名のみを印字し、書類（購入誓約書）上において直接記入するものとする。また、購入誓約書 R 1 のレイアウトは、図 1 8 の例に限らないものとする。例えば、購入後において輸出することを誓約する旨（消耗品の場合、購入した日から 3 0 日以内に輸出することを誓約する旨）や、購入者の署名欄等を印字してもよい。

【 0 0 7 7 】

20

次に、購入記録票について説明する。ここで、図 1 9 は購入記録票 R 2 の一例を示す図である。購入記録票 R 2 は、免税物品の購入の事実を記載した書類である。図 1 9 に示す購入記録票 R 2 は、書類（購入記録票）に対する添付用及び店舗控え用として 2 枚印字される。添付用の購入記録票 R 2 は、書類（購入記録票）に貼り付けられる。この書類（購入記録票）は、旅券に貼り付けて割印される。

【 0 0 7 8 】

図 1 9 に示すように、購入記録票 R 2 は、免税店を経営する事業者の氏名又は名称 a、所轄税務署名 b、免税店の店舗所在地 c、取引年月日 d、取引番号 e、レジ番号 f、商品の明細（品名 g、品名ごとの数量及び価格 h）、全物品の合計額 i、一般物品と消耗品とのそれぞれの合計額 j、免税額 k を含む。

30

【 0 0 7 9 】

また、購入記録票 R 2 は、確認画面 G 3 で確認された各項目の文字列を印字するための欄を有する。具体的に、購入記録票 R 2 には、下記の項目について確認画面 G 3 で確認された文字列が印字される。

- ・ 旅券番号 ... l
- ・ 購入者の国籍 ... m
- ・ 購入者の氏名 ... n
- ・ 購入者の生年月日 ... o

【 0 0 8 0 】

なお、確認画面 G 3 で削除ボタン B 1 の操作により削除された項目（文字列）については、購入誓約書 R 1 と同様、その項目名のみを印字し、書類（購入記録票）上において直接記入するものとする。また、購入記録票 R 2 のレイアウトは、図 1 9 の例に限らないものとする。

40

【 0 0 8 1 】

次に、レシートについて説明する。ここで、図 2 0 はレシート R 3 の一例を示す図である。レシート R 3 は、取引後に購入者に渡される。

【 0 0 8 2 】

図 2 0 に示すように、レシート R 3 は、免税店を経営する事業者の氏名又は名称 a、取引年月日 d、取引番号 e、レジ番号 f、商品の明細（品名 g、品名ごとの数量及び価格 h）、全物品の合計額 i を含む。なお、図 2 0 に示すように、免税対象済商品の場合には、

50

税印字として「免」p が印字される。また、図 20 に示すように、免税取引の場合には、免税メッセージ「免税取引が行われました。」q がレシート R 3 に印字される。

【0083】

なお、本実施形態の P O S 端末 2 は、購入記録票 R 2 及びレシート R 3 に対応するジャーナル印字を実行する。このとき、P O S 端末 2 は、レシート R 3 に対応するジャーナルに、確認画面 G 3 で確認された項目の全て又は一部の文字列を印字する。

【0084】

このように、P O S 端末 2 は、パスポートリーダ 27 を用いてパスポートから所定の文字列を読み取り、この読み取った文字列をオペレータに確認させるため、確認画面 G 3 に表示する。そして、P O S 端末 2 は、オペレータによる確認後、確認画面 G 3 に表示された文字列を購入誓約書等の書類に印字する。これにより、本実施形態の P O S 端末 2 によれば、商品購入毎の購入者誓約書や購入記録票に対する記入等の煩雑な手続きが不要となるため、免税にかかる手続きを効率的に行うことができる。

10

【0085】

また、P O S 端末 2 は、免税区分単位（消耗品、一般物品）に免税基準金額（消耗品：5000 円、一般物品：10000 円）を超えた場合に免税処理を自動的に行う。これにより、本実施形態の P O S 端末 2 によれば、オペレータ判断での免税登録操作が不要となるとともに、免税制度の改正に対応した商品の販売登録処理を実行することができる。

【0086】

また、P O S 端末 2（印字手段 310）は、品名リスト出力キー K 2 の操作を受け付けると、免税の対象とした商品の品名リストを出力するための印字処理（リスト印字処理）を実行する。ここで、品名リスト出力キー K 2 の操作を受け付けるタイミングは特に問わないものとする。例えば、販売登録処理の最中に品名リスト出力キー K 2 の操作を受け付けた場合、P O S 端末 2（印字手段 310）は、上述した印字処理とともにリスト印字処理を実行する。また、販売登録処理の処理外で品名リスト出力キー K 2 の操作を受け付けた場合、P O S 端末 2（印字手段 310）は、リスト印字処理の対象となる取引の取引番号等を入力させた後、リスト印字処理を実行する。

20

【0087】

本実施形態のリスト印字処理では、品名リストを 1 枚印字する。ここで、図 21 は品名リスト R 4 の一例を示す図である。品名リスト R 4 は、免税処理の対象となった商品を列挙した書類である。品名リスト R 4 は、免税処理の対象となった商品を包装する袋又は箱に添付される。

30

【0088】

図 21 に示すように、品名リスト R 4 は、免税店を営する事業者の氏名又は名称 a、免税処理の対象となった商品の品名 g、品名ごとの数量及び価格 h を含む。なお、免税処理の対象となった商品のうち、消耗品のみを品名リスト R 4 に印字する形態としてもよい。この場合、商品が消耗品か否かの判別は、商品マスタファイル F 1 や免税区分ファイル F 2 の免税区分コードに基づいて行うものとする。また、P O S 端末 2 がラベルプリンタを別途備える場合、P O S 端末 2（印字手段 310）は、当該ラベルプリンタを用いて品名リスト R 4 を印字する形態としてもよい。

40

【0089】

このように、P O S 端末 2 によれば、品名リスト出力キー K 2 の操作に応じて、免税の対象となった商品の品名リストを出力することができる。これにより、本実施形態の P O S 端末 2 によれば、免税の対象となった商品の包装に品名を示すことが法令により定められている場合に、品名リストを容易に発行することができるため、免税にかかる手続きを効率的に行うことができる。

【0090】

[免税再集計処理]

次に、免税再集計キー K 3 が操作された場合の動作を、免税再集計処理として説明する。

【0091】

50

図 2 2 は、免税再集計処理の流れを概略的に示すフローチャートである。まず、POS 端末 2 (免税宣言手段 3 0 3) は、販売登録処理の非実行時において、免税再集計キー K 3 の操作を待機する (ステップ S 2 1 ; No)。POS 端末 2 (免税宣言手段 3 0 3) は、免税再集計キー K 3 の操作を受け付けると (ステップ S 2 1 ; Yes)、免税取引の宣言があったと判断する。次いで、POS 端末 2 は、ステップ S 2 2 ~ S 2 9 の処理を行うことで、記載事項に対応する文字列をパスポートから読み取る。ステップ S 2 2 ~ S 2 9 の処理は、上述したステップ S 2 ~ S 9 と同様の処理であるため説明を省略する。なお、確認画面 G 3 においてキャンセルボタン B 4 が操作された場合 (ステップ S 2 7 ; Yes)、POS 端末 2 は、パスポートから読み取った全ての文字列を削除した後 (ステップ S 2 8)、本処理を終了する。

10

【 0 0 9 2 】

続くステップ S 3 0 において、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、免税再集計画面 G 9 を表示器 2 2 に表示する (ステップ S 3 0)。

【 0 0 9 3 】

ここで、図 2 3、図 2 4 は免税再集計画面の一例を示す図である。図 2 3 に示すように、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、処理の対象となる取引の指定を促すメッセージを含んだ免税再集計画面 G 9 を表示器 2 2 に表示させる。

【 0 0 9 4 】

POS 端末 2 は、免税再集計画面 G 9 のバックグラウンドにおいて、処理の対象となる取引 (取引番号) が指定されるまで待機する (ステップ S 3 1 ; No → ステップ S 3 5 ; No)。ここで、取引の指定方法は特に問わないものとする。例えば、POS 端末 2 は、コードスキャナ 2 5 やパスポートリーダ 2 7 等を介して、レシート R 3 等から取引番号を読み取ることで、取引の指定を受け付ける形態としてもよい。また、POS 端末 2 は、キーボード 2 1 を介して入力される取引番号に基づき、取引の指定を受け付ける形態としてもよい。

20

【 0 0 9 5 】

POS 端末 2 は、取引番号の指定を受け付けると (ステップ S 3 1 ; Yes)、その取引番号に対応する取引履歴をストアサーバ 4 の取引履歴 DB 1 から読み出す (ステップ S 3 2)。次いで、POS 端末 2 は、取引履歴 DB 1 から読み出した取引履歴に基づき、免税の適用にかかる条件を満たすか否かを判定する (ステップ S 3 3)。

30

【 0 0 9 6 】

ステップ S 3 3 の条件判定では、例えば、以下に示す各条件について判定を行う。第 1 の条件としては、取引履歴 DB 1 から読み出した取引履歴のフラグが “ 0 ” であることが挙げられる。第 2 の条件としては、取引履歴に免税対象の商品が含まれることが挙げられる。第 3 の条件としては、先に読み出した取引履歴の取引年月日と同一の取引年月日であることが挙げられる。第 4 の条件としては、指定された全取引に含まれる免税対象の商品の合計金額 (免税対象金額) が、免税設定値ファイル F 3 の設定値を満たすことが挙げられる。

【 0 0 9 7 】

続いて、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、ステップ S 3 2 で読み出した取引履歴に基づき、その取引履歴の内容を追加した免税再集計画面を再表示する (ステップ S 3 4)。例えば、取引番号 “ 0 4 2 2 ” の取引履歴を読み出した場合、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、図 2 3 に示した免税再集計画面 G 9 の領域 A 1 に、その取引内容を追加して表示する。また、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、新たな取引履歴を読み出す毎に、その取引内容を領域 A 1 に追加して表示する。その結果、図 2 4 に示すように、領域 A 1 に、取引履歴がリスト表示された免税再集計画面 G 1 0 が表示される。なお、領域 A 1 では、取引内容として、取引日時 (日付、時刻)、レジ番号、取引番号、免税対象金額 (取引金額) を表示する構成としている。

40

【 0 0 9 8 】

また、POS 端末 2 (表示手段 3 0 6) は、ステップ S 3 3 の条件判定において、条件

50

を満たさないと判定した取引履歴については、その旨を示すメッセージ等を表示する。例えば、POS 端末 2（表示手段 306）は、第 1 の条件を満たさない取引履歴について、免税対象済であることを示すメッセージを表示し、取引内容の表示を非実行とする。また、POS 端末 2（表示手段 306）は、第 2 の条件を満たさない取引履歴について、免税の対象外であることを示すメッセージを表示し、取引内容の表示を非実行とする。また、POS 端末 2（表示手段 306）は、第 3 の条件を満たさない取引履歴について、他の取引履歴の取引日と異なることを示すメッセージを表示したり、色分け等による強調表示を行う。また、POS 端末 2（表示手段 306）は、第 4 の条件を満たさない取引履歴について、免税対象金額が設定値の範囲外にあることを示すメッセージを表示したり、色分け等による強調表示を行う。

10

【0099】

なお、免税再集計画面に表示された取引は、キーボード 21 やタッチパネルを介した操作により、処理の対象から除外（削除）することが可能であるとする。また、免税再集計画面に表示された取引を選択することで、その取引に含まれる免税対象の商品をリスト表示する構成としてもよい。

【0100】

続いて、POS 端末 2 は、取引の指定を終了するか否かを判定する（ステップ S35）。ここで、新たな取引番号が指定された場合（ステップ S35；No→ステップ S31；Yes）、POS 端末 2 は、ステップ S32 に移行する。また、POS 端末 2 は、キーボード等から確定を指示する操作を受け付けると取引の指定を終了し（ステップ S35；Yes）、ステップ S36 に移行する。

20

【0101】

ステップ S36 において、POS 端末 2 は、免税再集計画面に表示された各取引の免税対象商品に対し免税処理を実行する（ステップ S36）。この免税処理により免税された金額は、該当する客（非居住者）に返金される。

【0102】

なお、ステップ S36 の免税処理は、上記したステップ S11 の免税処理と同様であるため説明を省略する。また、ステップ S36 の免税処理は、ステップ S33 の条件を全て満たすまで実行を抑制する構成としてもよい。また、POS 端末 2 は、ステップ S36 の免税処理の後、上述したステップ S13、S14 の処理を行う構成としてもよい。

30

【0103】

その後、POS 端末 2 は、本処理の取引内容を示す販売データを生成し、ストアサーバ 4 に送信することで取引履歴として取引履歴 DB1 に格納する。なお、POS 端末 2 は、送信する取引履歴のフラグの値を、免税処理済を示す“1”に設定する。また、POS 端末 2 は、本処理で免税の対象とした取引の取引履歴のフラグの値を、免税処理済を示す“1”に設定する。また、POS 端末 2（印字手段 310）は、印字処理を実行する。

【0104】

免税再集計処理後の印字処理においては、例えば上記した購入誓約書を 1 枚、購入記録票を 2 枚、レシートを 1 枚に加え、返金レシートを 1 枚印字する。また、POS 端末 2 は、ジャーナル印字も実行する。

40

【0105】

ここで、返金レシートについて説明する。図 25 は返金レシート R5 の一例を示す図である。返金レシート R5 は、免税集計処理の対象となった取引と、返金された金額（免税額）とを記載した書類である。返金レシート R5 は、非居住者である客に渡される。

【0106】

図 25 に示すように、返金レシート R5 は、免税店を営する事業者の氏名又は名称 a、免税再集計処理が行われた取引年月日 d、取引番号 e、レジ番号 f を含む。また、返金レシート R5 は、免税再集計処理の対象となった各取引の取引番号 r、レジ番号 s、返金額 t を含む。また、図 25 に示すように、免税再集計が行われたことを示すメッセージ「免税再集計が行われました。」u が返金レシート R5 に印字される。

50

【 0 1 0 7 】

このように、本実施形態の P O S 端末 2 によれば、処理対象として指定された一又は複数の取引について、当該取引に含まれる免税対象商品の免税処理を一度に行うことができるため、免税にかかる手続きを効率的に行うことができる。

【 0 1 0 8 】

以上、本発明のいくつかの実施形態を説明したが、これらの実施形態は、例として提示したものであり、発明の範囲を限定することは意図していない。これら新規な実施形態は、その他の様々な形態で実施されることが可能であり、発明の要旨を逸脱しない範囲で、種々の省略、置き換え、変更を行うことができる。これら実施形態やその変形は、発明の範囲や要旨に含まれるとともに、特許請求の範囲に記載された発明とその均等の範囲に含まれる。

10

【 0 1 0 9 】

例えば、上記実施形態では、パスポートが保持する情報を、パスポートリーダ 2 7 が有する光学文字認識機能を用いることで文字列として読み取る構成としたが、読み取り方法はこれに限らないものとする。具体的には、パスポートに I C タグ等の記憶媒体が埋め込まれている場合、パスポートリーダ 2 7 として R F I D リーダを用いることで、当該記憶媒体から記載事項に対応する情報を読み取る構成としてもよい。

【符号の説明】

【 0 1 1 0 】

2 商品販売データ処理装置

20

3 0 1 入力手段

3 0 2 販売登録手段

3 0 3 免税宣言手段

3 0 4 判定手段

3 0 5 読取手段

3 0 6 表示手段

3 0 7 加算手段

3 0 8 基準金額判定手段

3 0 9 免税手段

3 1 0 印字手段

30

【先行技術文献】

【特許文献】

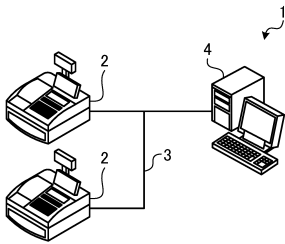
【 0 1 1 1 】

【文献】特開 2 0 0 4 - 6 2 4 9 6 号公報

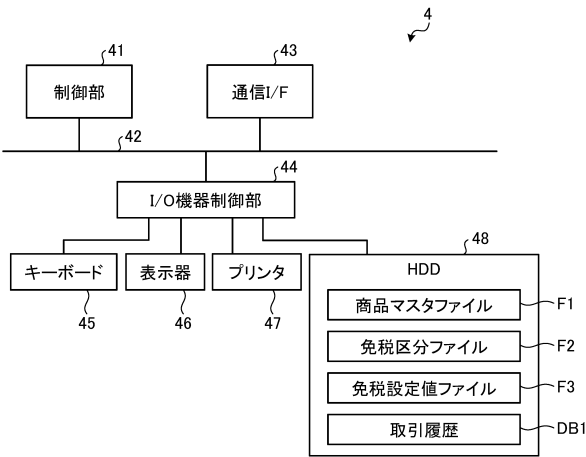
40

50

【図面】
【図 1】



【図 2】



10

【図 3】

F1						
分類1 コード	分類2 コード	商品 コード	商品名	価格	免税区分 コード	危険物 区分コード
0	001	00101	商品A	100	01	
		00102	商品B	140	01	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	002	00201	商品C	300	01	
		00202	商品D	400	01	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	003	00301	商品E	300	01	
		00302	商品F	300	01	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
1	101	10101	商品G	120	03	
		10102	商品H	120	03	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	102	10201	商品I	140	03	
		10202	商品J	140	03	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	103	10301	商品K	140	03	
		10302	商品L	140	03	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
2	201	20101	商品M	2000	02	
		20102	商品N	2000	02	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	202	20201	商品O	1000	02	
		20202	商品P	1000	02	
		⋮	⋮	⋮	⋮	
	203	20301	商品Q	2000	02	
		20302	商品R	2000	02	
		⋮	⋮	⋮	⋮	

【図 4】

F2	
免税区分コード	免税区分名称
01	消耗品
02	一般物品
03	免税対象外

20

30

40

50

【図 5】

F3	
免税区分コード	設定値
01	5千円～50万円
02	1万円～

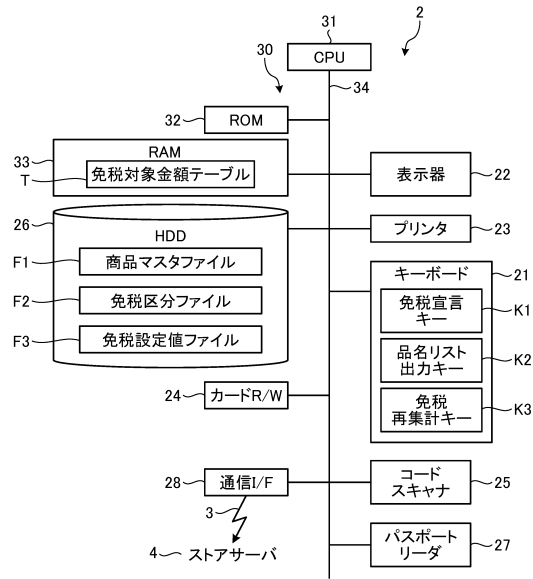
【図 6】

取引履歴						フラグ
取引番号	取引日時	レジ番号	商品コード	単価	点数	
0425	2014/07/29 15:29	011	00201	300	1	1
			⋮	⋮	⋮	
0426	2014/07/29 16:20	0219	00102	140	3	0
			⋮	⋮	⋮	
0427	2014/07/29 16:30	0219	00301	300	1	0
			⋮	⋮	⋮	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

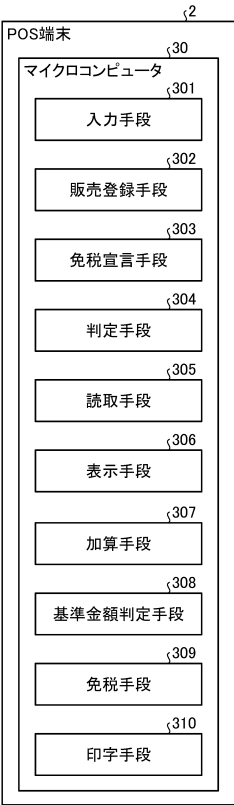
10

20

【図 7】



【図 8】

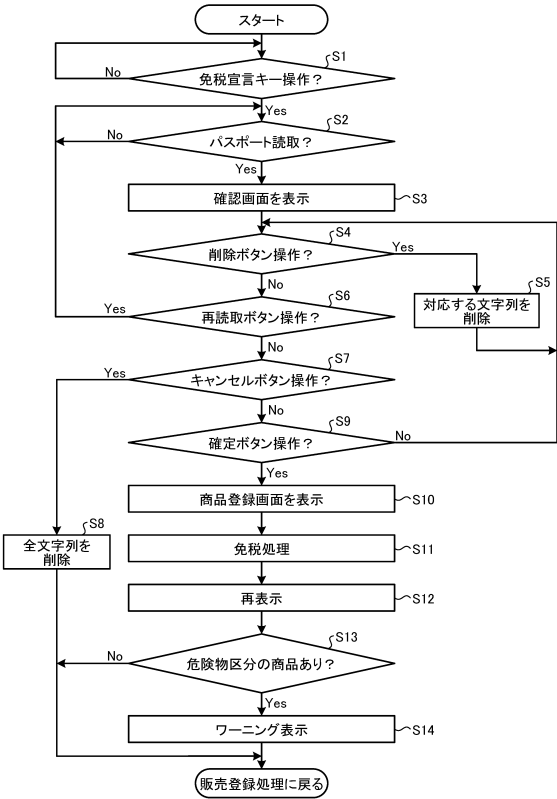


30

40

50

【 図 9 】



【 図 1 0 】

商品名	単価	点数	割引/値引	金額	M	税
商品a	8,000	1		8,000		
商品b	3,000	1		3,000		
商品c	4,000	1		4,000		
商品d	0004 単1,500	1個		1,500		
小計	4点	16,500		合計金額	17,820	
外税		1,320				
値割引合計		0			0	

10

20

【 図 1 1 】

商	M	税
商		
商		
商		
商品d		
0004 単		
パスポートリーダーで 情報を読みとって下さい。		
小計	4点	16,500
外税		1,320
値割引合計		0
合計金額		17,820
		0

【 図 1 2 】

削除 旅券番号 123456789

削除 氏名 XXXXX

削除 国籍 YYYYYY

削除 生年月日 ZZZZ/ZZ/ZZ

確定

再読取

キャンセル

小計	4点	16,500	合計金額	17,820
外税		1,320		
値割引合計		0		0

30

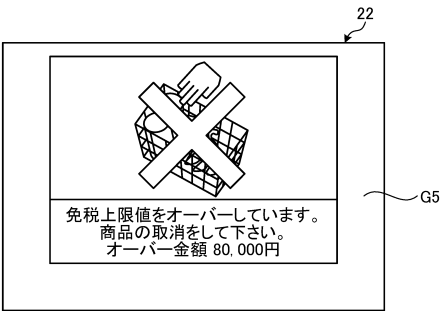
40

50

【図 1 3】

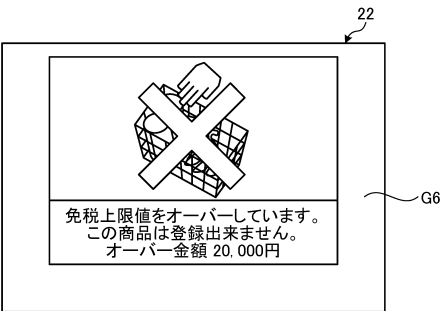
免税						
商品名	単価	点数	割引/値引	金額	M	税
商品a	8,000	1		8,000		
商品b	3,000	1		3,000		
商品c	4,000	1		4,000		
商品d						
0004 単	1,500	1個		1,500		
小計	4点	16,500	合計金額		17,820	
外税		1,320				
値割引合計		0			0	

【図 1 4】



10

【図 1 5】



【図 1 6】

免税						
商品名	単価	点数	割引/値引	金額	M	税
商品a	8,000	1		8,000		免
商品b	3,000	1		3,000		免
商品c	4,000	1		4,000		免
商品d						
0004 単	1,500	1個		1,500		免
小計	4点	16,500	合計金額		16,500	
外税		0				
値割引合計		0			0	

20

30

40

50

【 図 1 7 】

The diagram illustrates a tax-exempt purchase screen (G8) on a device. At the top, a header bar contains the text "免税" (Tax Exempt) and a reference number "22". The main area is divided into a list of items on the left and a large central display area. The item list includes "商品a", "商品b", and "商品c", each with a corresponding "免税" (Tax Exempt) status indicator. The central display area shows a large "X" and a message: "スプレー類は、航空機への持ち込みが禁止されております。" (Spray products are prohibited from being carried on aircraft). Below this, a summary table (D) provides details for the purchase.

商品名	数量	単価	金額	税別金額	税別合計
商品a	4点	16,500			
商品b					
商品c					
商品d	0004	単1.5			
小計	4点	16,500			
外税			0		
値割引合計			0		
合計金額				16,500	

【 図 1 8 】

a	事業者名		R1
	購入契約書		
b	所轄税務署		
c	店舗所在地		
	旅券番号	123456789	l
	国籍	XXXXX	m
	購入者氏名	YYYYY	n
	生年月日	ZZZZ/ZZ/ZZ	o
d	2014年09月07日(日)	No.0162	e
f	No.011		
	<一般物品>		
	4936968405983 JAN		
	000419 ショウビンL ~g	¥10, 000	h
	4936968422744 JAN		
	000419 ショウビンW ~g	¥2, 000	h
	4936968416927 JAN		
	000419 ショウビンX ~g	¥1, 000	h
	一般合計	¥13, 000	j
	<消耗品>		
	4935946560881 JAN		
	001703 商品M ~g	¥5, 000	h
	4935716122134 JAN		
	001708 ショウビンQ ~g	¥2, 000	h
	4936392562108 JAN		
	001710 ショウビンR ~g	¥2, 000	h
	消耗品合計	¥9, 000	j
	合計	¥22, 000	i
	免稅額	¥1, 760	k
	No.2628	6点買	11:11 TM

10

20

【 図 1 9 】

R2
↙

事業者名

購入記録票

a _____

b _____

c _____

d _____

f _____

事業者名

購入記録票

旅券番号

国籍

購入者氏名

生年月日

2014年09月07日(日)

No.011

<一般物品>

4936968405983 JAN

000419 ショウビンL ~ g

4936968422744 JAN

000419 ショウビンW ~ g

4936968416927 JAN

000419 ショウビンX ~ g

一般合計

<消耗品>

4935946560881 JAN

001703 商品M ~ g

4935716122134 JAN

001708 ショウビンQ ~ g

4936392562108 JAN

001710 ショウビンR ~ g

消耗品合計

合計

免税額

No.2628 6点買

123456789

XXXXXX

YYYYYY

ZZZZ/ZZ/ZZ

No.0162

¥10, 000

¥2, 000

¥1, 000

¥13, 000

¥5, 000

¥2, 000

¥2, 000

¥9, 000

¥22, 000

¥1, 760

11:11 TM

【 図 2 0 】

a	事業者名		R3
d	2014年09月07日(日)	No.0162	e
f	No.011		
p	4935946560881 JAN		
	001703 免商品M	g	
	4936968405983 JAN		
	000419 免ショウビン	g	
	4936968422744 JAN		
p	000419 免ショウビンW	g	
	4936968416927 JAN		
p	000419 免ショウビンX	g	
	4935716122134 JAN		
p	001708 免ショウビンQ	g	
	4936392562108 JAN		
p	001710 免ショウビンR	g	
	合計	¥22,000	i
	現計	¥22,000	
	(消費税等	¥0)	
	免税取引が行われました。		q

30

40

【図 2 1】

a

事業者名

品名リスト

4935946560881 JAN

001703 商品M

4936968405983 JAN

000419 ショウビンL

4936968422744 JAN

000419 ショウビンW

4936968416927 JAN

000419 ショウビンX

4935716122134 JAN

001708 ショウビンQ

4936392562108 JAN

001710 ショウビンR

¥5,000

¥10,000

¥2,000

¥1,000

¥2,000

¥2,000

g

g

g

g

g

g

h

h

h

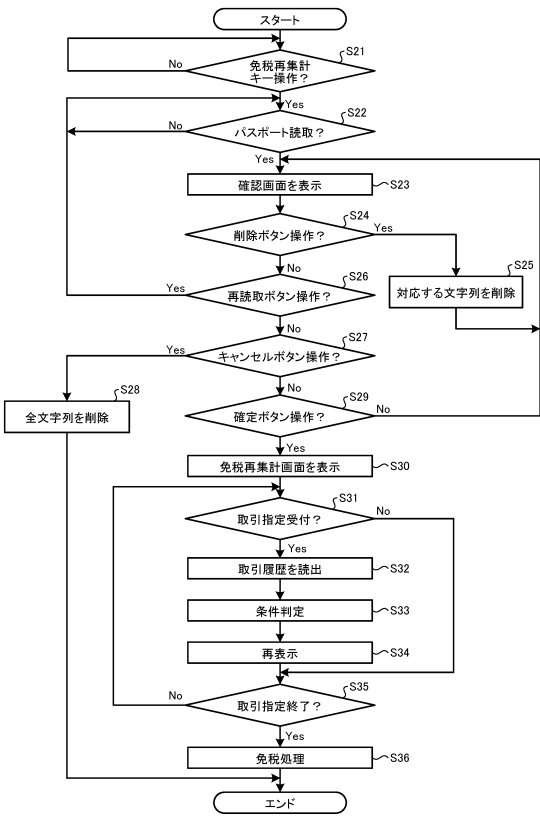
h

h

h

R4

【図 2 2】



10

20

【図 2 3】

I

免税

免税再集計

免税対象の取引の取引番号を入力してください。

日付

時刻

レジ番号

取引番号

取引金額

A1

G9

小計

0

合計金額

0

外税

0

値割引合計

0

【図 2 4】

I

免税

免税再集計

免税対象の取引の取引番号を入力してください。

日付

時刻

レジ番号

取引番号

取引金額

A1

G10

小計

4点

16,500

合計金額

17,820

外税

1,320

値割引合計

0

30

40

50

【図 25】

a

事業者名

R5

d

2014年09月07日(日)

No.0162

e

f

No.011

対象取引

取引番号 0426～r レジ番号 0219

s

取引番号 0427～r レジ番号 0219

s

返金額

¥1,320

t

免税再集計が行われました。

u

10

20

30

40

50

フロントページの続き

(56)参考文献 特開 2 0 1 6 - 0 6 2 1 8 0 (J P , A)
特開 2 0 1 2 - 0 2 7 8 1 3 (J P , A)
特開 2 0 0 0 - 1 4 9 1 4 7 (J P , A)
(58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
G 0 7 G 1 / 0 0 - 1 / 1 4